

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 富澤克行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部法務・株式課長 鶴田洋平
経理部副部長 柴田恭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部法務・株式課長 鶴田洋平
経理部副部長 柴田恭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
菱電商事株式会社西日本支社
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)
菱電商事株式会社中日本支社
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)
菱電商事株式会社静岡事業所
(静岡市駿河区南町14番1号)
菱電商事株式会社前橋事業所
(群馬県前橋市古市町484番2号)
(注) 上記の静岡事業所及び前橋事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 3 四半期 連結累計期間	第83期 第 3 四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	166,006	194,716	229,126
経常利益 (百万円)	4,754	6,826	7,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,225	4,718	5,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,045	6,872	6,020
純資産額 (百万円)	72,791	80,272	74,766
総資産額 (百万円)	137,441	155,989	140,970
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	148.23	216.28	229.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	147.40	215.16	228.70
自己資本比率 (%)	52.83	51.40	52.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,138	593	7,623
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	754	1,167	1,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	1,711	883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,083	12,922	11,577

回次	第82期 第 3 四半期 連結会計期間	第83期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	61.31	70.84

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(X - T e c h)

第1四半期連結会計期間より前連結会計年度まで非連結子会社であったブロックファーム合同会社について、重要性が増したため、連結子会社としております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、需要と供給の両面でコロナ危機からの回復傾向にありましたが、長期化するウクライナ紛争に端を発したエネルギーショックがインフレ圧力に拍車をかけ、米欧主要国の金融引き締めにより回復ペースが鈍化しました。また中国では長引くロックダウンが経済活動に大きなダメージを与え、米欧中の景況感がそろって悪化し先行き不透明感がよりいっそう強くなりました。

国内経済においては、供給制約の緩和と経済活動の正常化により内需を中心に持ち直しの傾向にありましたが、エネルギー価格の上昇や日米金利差の拡大を受けた円安による物価上昇圧力の高まりが消費者マインドを悪化させ、消費回復を抑制することになりました。また、原材料コストの増加が製造業の景況感を下押ししました。

当社グループの取引に関する業界は、自動車生産は半導体不足や中国ロックダウンの影響がなお続き、メーカー各社が通期の販売台数の見通しを下方修正することになりました。電子部品・半導体は、スマホやパソコンなどのデジタル需要が失速しましたが、自動車や産業機器向けなど一部で逼迫感が続きました。産業・工作機械は省人化や脱炭素関連の投資が需要を下支えしました。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「ICHIGAN 2024」は中間年度となる3年目となり、当社は代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値の創造を目指しています。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,947億16百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益69億91百万円(前年同期比51.8%増)、経常利益68億26百万円(前年同期比43.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益47億18百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、以下の前年同期比較については当該変更後の名称で比較しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
F Aシステム	売 上 高	31,590	33,611	6.4
	営業利益	1,073	1,024	4.6
冷熱ビルシステム	売 上 高	18,271	19,260	5.4
	営業利益	650	508	21.7
X-Tech (クロステック)	売 上 高	3,527	4,025	14.1
	営業損失()	192	193	0.7
エレクトロニクス	売 上 高	112,666	137,880	22.4
	営業利益	3,334	5,965	78.9

F Aシステム

半導体不足や材料不足などのサプライチェーンの混乱が緩やかに回復する中、半導体製造装置や工作機械をはじめとする装置メーカー向けコントローラ等の需要が好調に推移し、また自動車関連や電気電子部品関連を中心とした製造業の設備投資案件も堅調に推移しました。

その結果、F Aシステムの売上高は336億11百万円、営業利益は10億24百万円となりました。

冷熱ビルシステム

冷熱分野は、暑熱対策のニーズやサービス業向けの設備投資需要が好調に推移し、店舗用エアコンや冷凍機器等の販売の回復に加え、商業ビル空調設備案件の受注などにより堅調に推移しました。

ビルシステム分野は、ビルマネジメントシステム販売強化、昇降機やビル設備関連品の新規受注に取り組みましたが、建設市場における資材の高騰や納期長期化などの影響を受け、低調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は192億60百万円、営業利益は5億8百万円となりました。

X - T e c h（クロステック）

ヘルスケア分野では、病院内のITシステムを一つのパッケージとして提供するトータルパックITのサービスや大型検査装置・画像システム関連が堅調に推移しました。

ICT分野では、IT関連機器の販売が堅調に推移し、また当社オリジナルソリューションであるビデオマネジメントシステム：F l a R e v o（フラレボ）やRFID関連製品の販売が好調に推移しました。

スマートアグリ分野では、2022年5月に竣工した次世代型植物工場「B l o c k F A R M」で閉鎖型人工光植物工場として世界初となるほうれん草の本格的な量産に向け引き続き取り組んでいます。

以上の結果、X - T e c hの売上高は40億25百万円、営業損失は1億93百万円となりました。

エレクトロニクス

国内では、半導体不足や材料不足などのサプライチェーンの混乱が継続したことで一部顧客の生産調整が懸念されましたが、車載市場でのインフォテインメント機器向けS o C（System-on-Chip）やメモリ等の販売が好調に推移し、産業機器市場についても半導体製造装置・工作機械向けアナログ半導体や受動部品等の販売が堅調に推移しました。

海外関係会社では、主に中国地域の産業機器関連向けアナログ半導体・パワー半導体の販売や北米地域の車載関連（インフォテインメント機器）用メモリの販売が堅調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は1,378億80百万円、営業利益は59億65百万円となりました。

(2) 財政状態

資産の部は、電子記録債権が15億70百万円減少しましたが、現金及び預金が18億25百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が72億円、商品及び製品が81億3百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比150億18百万円増加し、1,559億89百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が17億91百万円、電子記録債務が45億58百万円、短期借入金が26億76百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比95億12百万円増加し、757億17百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を47億18百万円、配当金13億73百万円計上、為替換算調整勘定が20億73百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比55億5百万円増加し、802億72百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント減少し、51.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比13億45百万円増加し、129億22百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、5億93百万円（前年同期比25億45百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益69億61百万円の計上と、売上債権・棚卸資産、並びに仕入債務の増加によるネット資金の減少67億80百万円、法人税等の支払25億41百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、11億67百万円（前年同期比4億12百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億10百万円、投資有価証券の売却による収入4億67百万円、3ヶ月を超える定期預金による支出5億79百万円、補助金の受取による収入14億35百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、17億11百万円（前年同期比30億96百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払13億88百万円、短期借入金の増加25億70百万円、長期借入金の増加5億30百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,550,000
計	56,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,824,977	22,824,977	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	22,824,977	22,824,977	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	22,824,977	—	10,334	—	7,355

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 984,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,787,700	217,877	同上
単元未満株式	普通株式 52,877	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,824,977	—	—
総株主の議決権	—	217,877	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目15-15	984,400	-	984,400	4.31
計	—	984,400	-	984,400	4.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,587	13,412
受取手形、売掛金及び契約資産	51,474	² 58,675
電子記録債権	21,992	² 20,422
有価証券	52	265
商品及び製品	32,850	40,954
その他	8,163	7,067
貸倒引当金	27	28
流動資産合計	126,093	140,768
固定資産		
有形固定資産	3,764	5,463
無形固定資産	806	848
投資その他の資産		
その他	10,588	9,213
貸倒引当金	281	313
投資その他の資産合計	10,306	8,900
固定資産合計	14,877	15,211
繰延資産	-	9
資産合計	140,970	155,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,117	² 41,909
電子記録債務	14,776	² 19,334
短期借入金	822	3,498
未払法人税等	1,633	1,253
その他	5,235	4,512
流動負債合計	62,585	70,509
固定負債		
長期借入金	-	1,800
退職給付に係る負債	2,818	2,598
その他	800	809
固定負債合計	3,618	5,207
負債合計	66,204	75,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,449	7,504
利益剰余金	55,458	58,758
自己株式	800	742
株主資本合計	72,442	75,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,684
為替換算調整勘定	850	2,923
退職給付に係る調整累計額	357	283
その他の包括利益累計額合計	2,145	4,324
新株予約権	178	129
非支配株主持分	-	37
純資産合計	74,766	80,272
負債純資産合計	140,970	155,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	166,006	194,716
売上原価	147,457	172,813
売上総利益	18,548	21,903
販売費及び一般管理費	13,942	14,911
営業利益	4,605	6,991
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	175	140
持分法による投資利益	75	-
その他	117	109
営業外収益合計	389	289
営業外費用		
支払利息	18	34
持分法による投資損失	-	18
為替差損	46	318
貸倒引当金繰入額	111	-
売上債権売却損	2	-
その他	61	84
営業外費用合計	240	455
経常利益	4,754	6,826
特別利益		
投資有価証券売却益	13	126
固定資産売却益	-	8
補助金収入	-	1,435
特別利益合計	13	1,571
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,435
特別損失合計	-	1,435
税金等調整前四半期純利益	4,768	6,961
法人税等	1,543	2,268
四半期純利益	3,225	4,692
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,225	4,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,225	4,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	31
為替換算調整勘定	559	2,073
退職給付に係る調整額	56	74
その他の包括利益合計	820	2,179
四半期包括利益	4,045	6,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,045	6,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,768	6,961
減価償却費	294	407
貸倒引当金の増減額（は減少）	125	1
受取利息及び受取配当金	196	180
支払利息	18	34
持分法による投資損益（は益）	75	18
売上債権の増減額（は増加）	2,956	5,051
棚卸資産の増減額（は増加）	9,075	6,975
仕入債務の増減額（は減少）	8,435	5,246
固定資産圧縮損	-	1,435
補助金収入	-	1,435
その他	3,995	1,290
小計	2,656	1,753
利息及び配当金の受取額	218	220
利息の支払額	17	26
法人税等の支払額	682	2,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,138	593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122	2,310
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	282	72
投資有価証券の取得による支出	235	39
投資有価証券の売却による収入	395	467
定期預金の預入による支出	-	579
短期貸付金の増減額（は増加）	21	57
長期貸付けによる支出	500	-
補助金の受取額	-	1,435
その他	31	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	192	2,570
長期借入れによる収入	-	530
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	1,192	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385	1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	764
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,037	715
現金及び現金同等物の期首残高	21,120	11,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,083	1 12,922

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したブロックファーム合同会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
従業員持家融資等に対する保証	15百万円	従業員持家融資等に対する保証	5百万円
代理取引に対する保証		代理取引に対する保証	
(取引先：大和ハウス工業(株)外計33社)	129	(取引先：(株)ライフコーポレーション外計21社)	117
その他	1	その他	1
計	146	計	125

2 期末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	250百万円
電子記録債権	-	792
支払手形	-	138
電子記録債務	-	3,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	15,992 百万円	13,412 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	100	100
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9	589
現金及び現金同等物	16,083	12,922

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	608	28	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	609	28	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式18,000株の処分により、自己株式が13百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益11百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が74億49百万円、自己株式が8億円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	652	30	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	720	33	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式77,500株の処分により、自己株式が58百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益55百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が75億4百万円、自己株式が7億42百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,590	18,271	3,527	112,616	166,006	-	166,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	49	49	49	-
計	31,590	18,271	3,527	112,666	166,055	49	166,006
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	1,073	650	192	3,334	4,865	259	4,605

(注) セグメント利益又は損失の調整額 259百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 259百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,611	19,260	4,025	137,818	194,716	-	194,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	62	62	62	-
計	33,611	19,260	4,025	137,880	194,778	62	194,716
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	1,024	508	193	5,965	7,304	312	6,991

(注) セグメント利益又は損失の調整額 312百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 311百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、あるべき姿として代理店・商社の枠を超えた「事業創出会社」として新たな価値を生み出し続けることを掲げており、第1四半期連結会計期間において、基幹中核事業で培った技術を掛け合わせた次世代型植物工場を竣工し、さらなるナレッジの蓄積により次世代の植物工場システムの販売など新事業の創出に取り組んでまいります。

こうした当社の技術・ナレッジを用いて新たな価値を提供する新事業（ヘルスケア・スマートアグリ・ICTなど）のセグメント名称については、よりその内容を直接的に示す「X-T e c h」（クロステック）が相応しいことから、この度報告セグメントの名称を「ICTシステム」から「X-T e c h」に変更いたしました。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム	冷熱ビルシステム	X-Tech	エレクトロニクス	計
日本	27,442	18,233	3,526	85,281	134,483
中国	3,613	-	0	13,892	17,507
アジア	354	38	-	8,191	8,584
その他	179	-	-	5,251	5,431
計	31,590	18,271	3,527	112,616	166,006

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム	冷熱ビルシステム	X-Tech	エレクトロニクス	計
日本	28,781	19,219	4,025	104,045	156,071
中国	4,350	-	-	18,083	22,434
アジア	284	41	-	9,375	9,700
その他	195	-	-	6,314	6,509
計	33,611	19,260	4,025	137,818	194,716

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	148円23銭	216円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,225	4,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,225	4,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,757	21,814
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	147円40銭	215円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日、取締役会において次のとおり第83期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	720百万円
1 株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 5 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月14日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。